

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社エルアイイーエイチ

【英訳名】 Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,576,931	7,695,800	15,935,406
経常利益又は経常損失() (千円)	341,189	279,544	188,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	538,925	378,130	315,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	664,354	527,327	629,686
純資産額 (千円)	3,348,047	3,206,125	2,753,708
総資産額 (千円)	5,751,102	5,362,032	5,195,482
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	6.20	5.05	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	59.8	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,041	18,800	461,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,815	22,191	115,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,886	35,612	949,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,612,804	1,484,290	1,407,685

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.13	2.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第16期第2四半期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第17期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(リフォーム関連事業)

連結子会社でありました株式会社なごみ設計については、2020年4月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、リフォーム関連事業から撤退しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資も弱含みで推移しました。

一方で、緊急事態宣言解除後は、経済活動のレベルを段階的に引き上げており、急減していた輸出入や生産も徐々に下げ止まりの兆しが見られる等、一部で景気の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないことに等より、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、企業としての安全性に配慮しつつ、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業体制の構築を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,695百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益257百万円（前年同期 営業損失353百万円）、経常利益279百万円（前年同期 経常損失341百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失538百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、リフォーム関連事業を行っておりました株式会社なごみ設計につきましては、2020年4月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、リフォーム関連事業から撤退しております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛や、学校休校措置に伴う給食停止等による内食需要の高まりにより来店客数が増加し、2020年2月頃から売上、利益ともに伸長しておりますが、6月以降は売上の伸長率は落ち着きを取り戻しつつあり、4月～6月のセグメント利益(営業利益)が221百万円に対し、7月～9月のセグメント利益(営業利益)は153百万円となりました。

その結果、売上高5,940百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）374百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中（2020年4月～5月）は、飲食店の売上がほぼ無い状況となる一方で、家飲み等の巣ごもり需要によるスーパーや酒販店での売上が前期より増加となりましたが、4月及び5月の当事業全体の売上としては前期と比べて大幅な減少となりました。

緊急事態宣言が解除された6月以降においては、飲食店における売り上げも徐々に回復の兆しをみせ、緊急事態宣言中から続いていたスーパーや酒販店での売上は引き続き好調を維持し、6月の事業全体の売上としては前期程度まで回復傾向にありましたが、7月には豪雨災害により物流倉庫が被害を受けことによる商品出荷停止期間が2週間ほどあり、商品欠品の影響も8月まで続いたため、売上が伸び悩む要因となりました。

その結果、売上高899百万円（前年同期比10.9%減）となりましたが、主に営業費用の削減による徹底したコスト管理の成果もあり、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言（2020年4月～5月）中は、学校が休校であった為、学校関連の副教材以外の売上については皆無でした。

緊急事態宣言が解除となった6月から休校が解除された事に伴い、学校関連の売上や塾関連の売上についても徐々に戻りはじめ、7月～9月の売上については、前期よりも増加いたしました。

また、前期から継続して取り組んでおります業務の内製化等による原価コストの低減や、一般管理費のコントロールによる経費削減効果が着実に業績に表れてきており、4月～6月のセグメント損失(営業損失)67百万円に対し、7月～9月のセグメント利益(営業利益)が67百万円と、利益を生み出せる事業環境が整ってまいりました。

その結果、売上高618百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益（営業利益）0百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）485百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高238百万円（前年同期比21.2%減）となり、セグメント利益21百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当社グループの財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について76百万円、投資有価証券について195百万円、未収入金について93百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金について135百万円、繰延税金資産について46百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について348百万円、社債について20百万円、未払費用について15百万円、それぞれ減少しましたが、長期借入金について139百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。

これは主として、その他有価証券評価差額金が149百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で378百万円それぞれ増加しましたが、資本剰余金を原資とする配当実施で74百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、1,484百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、18百万円(前第2四半期連結累計期間 97百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、関係会社株式売却益102百万円、たな卸資産廃棄損73百万円、減価償却費50百万円、売上債権の減少額26百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額199百万円、受取保険金88百万円などであり、

投資活動により獲得した資金は、22百万円(前第2四半期連結累計期間 90百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入70百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出48百万円などであり、

財務活動により獲得した資金は、35百万円(前第2四半期連結累計期間 209百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入195百万円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出64百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額74百万円などであり、

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,903,800	74,903,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	74,903,800	74,903,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		74,903,800		100,000		45,363

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	36.32
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	4.54
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	21,165	2.83
若林 鐵春	静岡県静岡市葵区	11,191	1.49
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	9,300	1.24
青木 臣世	東京都足立区	7,041	0.94
野島 鉄雄	埼玉県川口市	6,156	0.82
坂上 一樹	北海道札幌市東区	6,096	0.81
糺 英夫	京都府京都市上京区	5,104	0.68
株式会社恒陽	東京都目黒区上目黒二丁目16-14	4,700	0.63
計	-	376,753	50.30

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,886,800	748,868	同上
単元未満株式	普通株式 8,800		同上
発行済株式総数	74,903,800		同上
総株主の議決権		748,868	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式61株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都江東区南砂二丁目 36番11号	8,200		8,200	0.01
計		8,200		8,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,862	1,483,467
預け金	822	822
受取手形及び売掛金	931,437	795,970
有価証券	693	1,636
商品及び製品	903,420	866,673
仕掛品	70,309	90,864
原材料及び貯蔵品	137,206	124,390
未収入金	39,468	133,460
その他	55,367	65,586
貸倒引当金	150	150
流動資産合計	3,545,438	3,562,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,833	321,579
その他(純額)	294,761	298,223
有形固定資産合計	613,595	619,802
無形固定資産		
	10,116	9,160
投資その他の資産		
投資有価証券	517,628	713,516
敷金	202,188	196,926
出資金及び保証金	174,169	173,767
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	19,447	4,468
繰延税金資産	135,408	89,200
その他	50,528	32,088
貸倒引当金	75,601	42,182
投資その他の資産合計	1,026,333	1,170,348
固定資産合計	1,650,044	1,799,311
資産合計	5,195,482	5,362,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,868	804,868
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	249,700	238,000
1年内返済予定の長期借入金	107,656	104,256
未払金	163,061	175,431
リース債務	1,438	1,148
未払法人税等	10,117	9,054
未払消費税等	79,259	55,861
未払費用	130,427	114,553
賞与引当金	6,428	6,663
返品調整引当金	1,920	1,373
その他	37,680	24,766
流動負債合計	1,980,558	1,575,977
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	238,992	381,864
リース債務	2,355	2,397
繰延税金負債	110	137
退職給付に係る負債	32,323	31,639
資産除去債務	45,526	45,734
負ののれん	75,260	71,509
その他	6,647	6,647
固定負債合計	461,215	579,929
負債合計	2,441,774	2,155,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,705,982	2,189,522
利益剰余金	249,446	570,247
自己株式	862	876
株主資本合計	2,555,672	2,858,893
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	198,035	347,232
その他の包括利益累計額合計	198,035	347,232
純資産合計	2,753,708	3,206,125
負債純資産合計	5,195,482	5,362,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,576,931	7,695,800
売上原価	6,373,782	6,040,649
売上総利益	1,203,149	1,655,150
販売費及び一般管理費	1,556,255	1,397,187
営業利益又は営業損失()	353,106	257,963
営業外収益		
受取利息	91	6
受取配当金	299	186
有価証券運用益	95	942
受取賃貸料	13,848	13,672
貸倒引当金戻入額	60	-
受取保険金	-	88,756
その他	18,824	10,521
営業外収益合計	33,218	114,085
営業外費用		
支払利息	3,562	2,270
不動産賃貸費用	12,000	12,000
たな卸資産廃棄損	-	73,613
その他	5,740	4,620
営業外費用合計	21,302	92,504
経常利益又は経常損失()	341,189	279,544
特別利益		
関係会社株式売却益	-	102,908
特別利益合計	-	102,908
特別損失		
減損損失	184,606	-
その他	8,194	-
特別損失合計	192,800	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	533,990	382,452
法人税等	4,934	4,321
四半期純利益又は四半期純損失()	538,925	378,130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	538,925	378,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	538,925	378,130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	125,429	149,196
その他の包括利益合計	125,429	149,196
四半期包括利益	664,354	527,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,354	527,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	533,990	382,452
減価償却費	72,656	50,572
のれん償却額	13,929	3,575
減損損失	184,606	-
負ののれん償却額	6,486	6,422
受取保険金	-	88,756
たな卸資産廃棄損	-	73,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,816	235
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,012	546
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	370	683
受取利息及び受取配当金	390	192
有価証券運用損益(は益)	95	942
支払利息	3,562	2,270
関係会社株式売却損益(は益)	-	102,908
売上債権の増減額(は増加)	66,630	26,072
たな卸資産の増減額(は増加)	492,992	49,968
破産更生債権等の増減額(は増加)	60	-
その他の資産の増減額(は増加)	110,619	46,073
仕入債務の増減額(は減少)	278,022	199,395
その他の負債の増減額(は減少)	76,249	3,931
未払又は未収消費税等の増減額	24,054	18,346
その他	4,676	2,320
小計	88,322	26,167
利息及び配当金の受取額	390	192
利息の支払額	3,562	2,270
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,546	5,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,041	18,800

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,403	48,594
無形固定資産の取得による支出	59,982	-
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	70,382
その他の支出	1,428	-
その他の収入	-	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,815	22,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	195,000
長期借入金の返済による支出	102,646	64,228
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	248	248
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	86,991	74,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,886	35,612
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	397,742	76,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,547	1,407,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,804	1,484,290

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社でありました株式会社なごみ設計については、2020年4月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、2016年11月10日付にて原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、2017年3月30日付にて当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	451,955千円	406,515千円
賃借料	212,168	199,170
賞与引当金繰入額	11,305	3,068
退職給付費用	988	3,282

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,611,981千円	1,483,467千円
預け金	822	822
現金及び現金同等物	1,612,804	1,484,290

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,991	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,895	1.0	2020年3月31日	2020年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,089,765	1,008,634	839,523	336,559	7,274,483	302,448	7,576,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	2,616	27,647		30,300	17,216	47,517
計	5,089,803	1,011,250	867,170	336,559	7,304,784	319,664	7,624,448
セグメント利益又は 損失()	245,041	44,831	485,978	7,683	188,422	21,783	166,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	188,422
「その他」の区分の利益	21,783
セグメント間取引消去	10,187
全社費用(注)	176,279
四半期連結損益計算書の営業損失()	353,106

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

教育関連事業において、経営環境の悪化に伴い固定資産の減損処理を行い、減損損失を計上しております。
当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては119,034千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

教育関連事業において、経営環境の悪化に伴いのれんの減損処理を行い、減損損失を計上しております。
当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては65,571千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,940,143	899,168	618,074		7,457,387	238,413	7,695,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,083	3,325		6,408	17,124	23,532
計	5,940,143	902,251	621,400		7,463,796	255,537	7,719,333
セグメント利益	374,873	63,397	16		438,287	21,750	460,038

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

リフォーム関連事業を行っておりました株式会社なごみ設計につきましては、2020年4月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、リフォーム関連事業から撤退しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	438,287
「その他」の区分の利益	21,750
セグメント間取引消去	13,065
全社費用(注)	189,009
四半期連結損益計算書の営業利益	257,963

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	6円20銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	538,925	378,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	538,925	378,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,991	74,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。